



広島県報

号 外
第 92 号

発行所 広島県総務部
総務管理同文書法制室
購読料 月額 2,700円

目 次

公 告	人事委員会公告	（松尾誠典氏）
一般競争入札	広島県警備等業務委託（大分県業務種）の廃止	（松尾誠典氏）

公 告

次のとおり一般競争入札に付すこととしたので、広島県契約規則（昭和39年広島県規則第32号）第16条の規定によって公告する。

平成18年5月18日

広島県知事 藤 田 雄 山

県一般18第34号

- 調達内容
 - 調達件名 広島県庁舎及び地域事務所庁舎ボイラー等排ガス測定委託
 - 調達件名の仕様等
 - 入札説明書による。
- 履行期間

契約締結日の翌日から平成19年3月31日まで

(4) 履行場所

広島市中区基町10番52号外

(5) 入札方法

上記①の件名で総面を入札に付す。

(6) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（5パーセントを加算した結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約しようとする希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 平成15年広島県告示第1382号（平成16年度から平成18年度までにおける県有施設の清掃、設備保守管理、警備等業務委託の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査の申請手続等の定め）、平成16年広島県告示第61号（平成16年度から平成18年度までにおける県有施設の清掃、設備保守管理、警備等業務委託の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査の追加申請手続等）、平成16年広島県告示第1338号（平成16年度から平成18年度までにおける県有施設の清掃、設備保守管理、警備等業務委託の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査の追加申請手続等）又は平成17年広島県告示第1159号（平成16年度から平成18年度までにおける県有施設の清掃、設備保守管理、警備等業務委託の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査の追加申請手続等）によって資格を認定され、公害防止に関する測定業務を希望業種としている者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

3 入札参加条件

(1) 広島県内に本社、支社又は営業所を有する者であること。

(2) 計量法（平成4年法律第51号）第107条の規定による計量証明の事業（環境関係）の登録を、広島県知事によって、濃度（大気）の区分において受けた者であること。

(3) 広島県の実定各競争入札等に係る指名除外要領等に基づく指名除外を本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても受けていない者であること。

4 入札手続等

(1) 入札説明書の交付場所、交付期間及び入手方法
ア 交付場所

広島市中区基町10番52号
広島県総務部財務局財産管理室 (広島県庁舎本館3階)

イ 交付期間

平成18年5月18日(木)から平成18年5月29日(月)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

ウ 入手方法

上記アの場所で直接受け取る。

(2) 入札の日時、場所及び方法

ア 日時

平成18年5月31日(水) 午前10時

イ 場所

広島市中区基町10番52号
広島県庁舎本館地下入札室

ウ 方法

持参すること。電報及び郵送等による入札は認めない。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金
免除

(3) 入札者に求められる義務

ア 上記3(2)の条件を証明する広島県知事の登録証の写しを提出しなければならない。
イ 本件の一般競争入札に参加を希望する者は、入札公告等において求められた経済上及び技術上の要件について、契約を担当する職員の求めに応じ、入札参加者の負担において完全な説明をしなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者による入札、入札参加条件を満たさない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかつた者による入札その他広島県契約規則第21条の各号に該当する入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

(6) 落札者の決定方法

広島県契約規則第19条の規定によって定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価

格を提示した者を落札者と決定する最低価格落札方式とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書による。

問い合わせ先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号
広島県総務部財務局財産管理室 (広島県庁舎本館3階)
電話 (082) 513-2301 (ダイヤルイン)

人事委員会公告

広島県職員採用試験 (大学卒業程度) を次のとおり行います。

平成18年5月18日

広島県人事委員会
委員長 丸 山 明

1 試験区分、採用予定人員、勤務先及び職務内容

試験区分	採用予定人員	主な勤務先	主な職務内容
行政 (一般事務)	10名程度	知事部局、教育委員会等の各室・課及び地方機関等並びに県立学校、広島市を除く市町立小中学校等	庶務・経理、予算、企画・立案、広報、調査、指導、奨励・振興、渉外・折衝等
行政 (警察事務)	20名程度	警察本部の各課、警察学校及び警察署	庶務・経理、予算、企画・立案、広報、調査、指導等(日直・宿直や交替制などの変則的勤務を含みます。)
心 理	2名程度	こども家庭センター、総合精神保健福祉センター等	心理判定、相談等
衛生 (衛生一般)	5名程度	県民生活部、環境部、福祉保健部等の各室及び地域事務所、保健環境センター等	食品、環境等に関する監視、指導、取締等
農 業	1名程度	農林水産部等の各室及び地域事務所、農業技術指導所等	農業の振興、農業生産技術の普及指導、農村環境の改善指導、農業に関する試験研究等
農 業 士 木	1名程度	農林水産部等の各室及び地域事務所等	土地改良事業等に関する企画、設計、施工管理等

林業	1名程度	農林水産部等の各室及び地域事務所、林業技術センター等	林業の振興、林業に関する知識・技術の普及指導、治山事業等に関する企画、設計、施工管理等
畜産一般	1名程度	農林水産部等の各室及び地域事務所、農業技術指導所等	畜産業の振興、畜産に関する研究等
水産	1名程度	農林水産部等の各室及び地域事務所、水産海洋技術センター等	水産に関する地域、技術の普及等、水産に関する研究等
工業（機械）	1名程度	公営企業部等の各室及び工業技術センター、水道事務所等	機械設備に関する設計・施工管理・保守管理、工業に関する試験研究等
工業（化学）	2名程度	厚生生活部、環境部、福祉保健部等の各室及び地域事務所、保健環境センター、工業技術センター、水質管理センター等	環境等に関する監視、指導、取締等、工業に関する試験研究等、水質の調査、管理等
土木	1名程度	土木部、空港港湾部、都市部等の各室及び地域事務所等	道路・河川、都市計画等の事業に関する企画、設計、施工管理

2 受験資格

- (1) 次の、のいずれかに該当する者
- 昭和52年4月2日から昭和60年4月1日までに生まれた者（学歴を問いません。）
昭和60年4月2日以降に生まれた者で次に掲げる者
- (ア) 学校教育法による大学（短期大学を除く。）を卒業した者又は平成19年3月末日までに卒業見込みの者
- (イ) 人事委員会が(ア)に該当する者と同等の資格があると認める者
- (ロ) 次のいずれかに該当する者は、受験できません。
- ア 日本の国籍を有しない者（工業を除く。）
- イ 成年被後見人、被保佐人（準禁治産者を含む。）
- ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- エ 広島県の機関から懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
- オ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- 3 受験の期日、場所及び合格発表

区分	期日	場所
第1次試験	6月25日（日）午前9時から （受付開始 午前8時30分）	広島会場 （広島市安佐南区大塚東1-11）
		東京会場 東京電機大学 神田校舎 （工字部神田キャンパス）7号館（東京都千代田区神田錦町2-2）
第1次試験合格発表	7月7日（金）午前9時	広島県庁揭示板、第1次試験合格者に文書で通知します。（なお、広島県人事委員会ホームページにも合格者の第1次試験受験番号を掲載します。）
第2次試験 （記述式）	7月24日（月）	広島市内
	7月25日（火）から7月28日（金）までの間で、第1次試験合格通知で指定する日	
最終合格発表	8月25日（金）午前9時	広島県庁揭示板、最終合格者に文書で通知します。（なお、広島県人事委員会ホームページにも合格者の第2次試験受験番号を掲載します。）

(注) 1 第1次試験の試験時間は、午前9時から午後4時頃までです。
2 第2次試験の日時・場所等は、第1次試験合格通知の際に指定します。

4 試験の方法

試験項目	試験区分			内 容
	行政	配点	行政以外 配点	
教養試験（択一式） * 2時間30分	○	45	○	公務員として必要な一般的知識及び知能についての筆記試験（全試験区分に共通） 出題数55題のうち25題（主として知能分野：文章理解、判断推理、数的推理、資料解釈等）は必須解答、残りの30題（主として知識分野：社会科学、人文科学、自然科学等）のうち20題を選択解答
専門試験（択一式） * 2時間	○	55	○	各試験区分に応じた専門的知識、能力、技術等についての筆記試験（試験問題の出題分野については別表参照）
適性検査	○	なし	○	なし 職務遂行に必要な適性についての検査

論 文 試 験 1時間30分	○	85	-	思考力、構成本力等についての筆記試験
専門試験(記述式) 1時間30分	-	○	85	各試験区分に応じた専門的知識、能力、技術等についての筆記試験(試験問題の出題分野については別表参照)
面接試験	○	115	○	115
身体検査	○	なし	○	なし

職務遂行に必要な健康度を有するかどうかについての確認(所定の身体検査書の提出を求めず。)

- (注) 1 教養試験及び専門試験は、大学卒業程度で行います。
2 専門試験の科目については、専門試験の科目を選択して受験することになります。
次の試験区分では、専門試験の科目を選択していただきます。(申込書提出後は選択した科目を変更はできません。)
- (1) 行政(一般事務)及び行政(警察事務)...「行政」「法律」「経済」の3科目のうち、1科目を選択
(2) 衛生(衛生一般)...「生物」「化学」の2科目のうち、1科目を選択
なお、専門試験の科目は、受験申込の際に選択していただきます。(申込書提出後は選択した科目の変更はできません。)
- 3 最終合格者は、第1次試験合格者についてのみ行います。
4 最終合格者は、第1次試験と第2次試験の成績を総合して決定します。ただし、各試験項目において、最低限必要な基準を設け、その基準に達しない試験項目が一つでも存在する受験者は、他の試験項目は標準化点を採用していません。
5 *の試験項目は標準化点を採用していません。
6 教養試験及び専門試験(択一式)の例題並びに平成14年度以降に実施した論文試験、専門試験(記述式)及び集団討論の問題は、行政情報コーナー(広島県庁南館、県立図書館(広島市中区千田町3丁目7-47)で閲覧できます。また、広島県人事委員会ホームページ(<http://www.pref.hiroshima.jp/~jinjinkai/>)にも掲載しています。

5 合格から採用まで

- (1) 採用試験の合格者(行政の合格者)は、採用候補者名簿に登録され、各任命権者(知事、教育委員会、警察本部長等)からの請求に応じて成績順に推せんされ、そのうちから採用者が決定されます。この名簿は原則として1年間有効です。
(2) 採用選考資格認定試験の合格者(行政以外の合格者)には合格証書が交付され、欠員に応じ合格者のうちから選考によって採用されます。選考を受ける資格は原則として1年間有効です。
(3) 合格者の数は、採用見込数と辞退見込数とを基礎として決定されますので、採用数を上回ることであり、合格しても採用されないことがあります。
(4) 給与等は、平成18年4月1日現在で次のとおりです。
大学卒 初任給 約175,300円
これは、広島市内に勤務した場合です。
平成16年度から平成18年度までの間、本県の厳しい財政状況及び現下の経済情勢等を勘案して給料月額を3%減額して支給しています(減額後の上記額 約170,000円)。

学歴や職歴などにより増額されることがあります。
上記のほか、諸手当として期末・勤続手当(1年間に給料月額などの4.45月分)、扶養手当(配偶者13,000円、子等のうち2人まで6,000円、その他5,000円)、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当等が支給されます。

6 個人成績の開示

第1次試験又は第2次試験で不合格となつた方は、成績(総合得点及び総合順位)の開示を受けることができます。開示場所は合格発表の日から1ヶ月間は県庁南館1階の行政情報コーナー、それ以後は県庁東館7階の人事委員会事務局で、その際、運転免許証等、本人であることを証明できる書類を持参してください。

7 申込・問い合わせ先

広島県人事委員会事務局公務員室
〒730-8511 広島市中区基町9-42(県庁東館7階)
電話 (082) 228-2111(代表) 内線5144
(082) 513-5144(ダイヤルイン)
(082) 223-8182(採用試験テレフオンサービス)
広島県人事委員会ホームページ<http://www.pref.hiroshima.jp/~jinjinkai/>

(別表) 専門試験 出題分野 一覧表

試験区分		択一式		記述式	
行政(一般事務)	行政	政治学 行政学 憲法 行政法 民法 刑法 労働法	行政法 行政学 民法 刑法 労働法	憲法 行政法 民法 刑法 労働法	記述式はありません。
	行政(警察事務)	法律 行政法 民法 刑法 労働法	憲法 行政法 民法 刑法 労働法	憲法 行政法 民法 刑法 労働法	記述式はありません。
心	経済	経済原論 財政学 経済史 統計学 経済事情 経済政策 憲法及び民法	経済学 統計学 憲法及び民法	経済学 統計学 憲法及び民法	記述式はありません。
	理	一般心理学(心理学史、発達心理学及び社会心理学を含む。)教育心理学 応用心理学 社会調査 統計学	一般心理学(心理学史を含む。)教育心理学 発達心理学 社会心理学 応用心理学 社会調査 統計学	一般心理学(心理学史を含む。)教育心理学 発達心理学 社会心理学 応用心理学 社会調査 統計学	記述式はありません。
衛生(衛生一般)	生物	公衆衛生学 家畜衛生学 畜産物利用学 食品衛生学 食品化学 応用微生物学 衛生化学	公衆衛生学 家畜衛生学 畜産物利用学 食品衛生学 食品化学 応用微生物学 衛生化学	公衆衛生学 家畜衛生学 畜産物利用学 食品衛生学 食品化学 応用微生物学 衛生化学 応用微生物学 衛生化学	公衆衛生学 家畜衛生学 畜産物利用学 食品衛生学 食品化学 応用微生物学 衛生化学 応用微生物学 衛生化学

化学	環境工学 (環境汚染・廃棄物対策) 公衆衛生学 物理化学 分析化学 無機化学 有機化学 生物化学 生 態 学	環境工学 (環境汚染・廃棄物対策) 公衆衛生学 無機化学 有機化学 生物化学 生態学 分析化学 (環境工学 (環境汚染・廃棄物対策) は必答, その他は3分野選択)
農 業	栽培学汎論 作物学 園芸学 育種 遺伝学 植物病理学 農業昆虫学 生 物 工 学 土 壤 肥 料 学 農 業 経 済 農業経済一般 食品 微生物学 生活処理 農村社会学 植物社会学 情報	栽培学汎論 作物学 園芸学 育種 遺伝学 植物病理学 農業昆虫学 土 壤 肥 料 学 農 業 経 済 一般 (以上9分野のうち2分野選択) 組 織 培 養 学 運 伝 工 学 食 生 活 一 般 生物化学 生活環境学 情報処理 食品学 農村社会学 家庭経営学 庭経営学 (全19分野のうち8分野選択) [合 計4分野]
農 業 土 木	数学 応用力学 水理学 測量 地 理 農 業 水 利 土 地 改 良 造成 農業造構 材料・施工 農学一般	応用力学 水理学 測量 農業水利 土地改良 農地造成 農業造構 材料・施工 農村整備
林 業	林業政策 林業経営学 造林学 業工学 林産一般 砂防工学	林業政策 林業経営学 造林学 森林 材加工 特用林産 砂防工学 保護 (8分野のうち4分野選択)
畜 産 一 般	家畜育種学 家畜繁殖学 家畜飼養 学 家畜飼養学 家畜管理学 産 営 一 般	家畜育種学 家畜繁殖学 家畜飼養 学 家畜各論 家畜生理学 分子生 物学 (6分野のうち4分野選択)
水 産	水産事情・水産経済・水産法規 産 環 境 科 学 水 産 生 物 学 水 産 資 源 学 漁 業 学 増 養 殖 学 水 産 化 学 水産利用学	水産生物 資源繁殖 水産利用 学 漁 政 の ち ち 4 分 野 選 択 (6分野のうち4分野選択)
工 業 (機 械)	数学・物理 材料力学 流体力学 機械 熱力学 電気工学 機械力学 機械 設計 機械材料 機械工作	材料力学 水力学及び水力機械 熱力学及び熱機関 機械要素・設計 機械材料 機械工作
工 業 (化 学)	数学・物理 物理化学 分析化学 無機化学 有機化学 高分子化学 化学 工業化学 高分子材料 化学 繊維材料学 生物化学	物理化学 分析化学 無機化学 機工業化学 有機化学 化学工学生物 生物学 応用微生物学 分子生物学 材料学 繊維材料学 高分子化学 (13分野のうち4分野選択)
土 木	数学・物理 応用力学 水理学 土木計 質工学 測量 都市計画 土木計画 材料・施工	力学 水理学 測量 土木材料 不施工 河川 道路 港湾 橋梁 下水 都市計画 造園

は専門選択科目を示す。(専門選択科目は、受験申込の際に選択していただきます。)